

2月の投資環境

今月の投資視点

【1月は過去の傾向通り荒れ気味に、A I相場は当面休止か】

◆「1月相場は荒れやすい」という過去の傾向通り、1月は荒れ気味の展開になった。月前半に発表された米国の経済指標が強く、米国の利下げ期待が後退。日本では日銀の氷見野副総裁が14日の講演で利上げに言及し、想定外の1月利上げが強く意識されるようになった（実際、日銀が24日に0.25%→0.50%の利上げを決めた一方、FRBは29日に政策金利の据え置きを決めた）。トランプ氏の大統領就任（20日）に前後して米国の通商政策に対する懸念も再燃。27日には中国のA I企業ディープシークが安価で開発したと主張する生成A Iアプリが米国「iPhone」ダウンロードチャートでトップになったと伝わり、日米で生成A I関連株が急落した。ただ賃上げ期待などから日本株の下値は限定的。A I関連株の急落を横目に上昇する内需株が多く見られ、株式市場から資金が流出する様子は見られなかった。今月4日にカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を発動するとしているトランプ政権の通商政策には留意しておく必要があるものの、ディープシーク・ショックをきっかけに日本株が崩れていくことはなからう。

◆とは言え、ゲームチェンジャーとなり得るディープシークの登場が市場に与えた衝撃は小さくない。なぜならA I相場の前提となっている「生成A Iを社会実装するためには大量のA I半導体と多くのデータセンターが必要」というシナリオに狂いが生じる恐れがあるからだ。一方、旧モデルの半導体で動く安価な高性能A Iの登場が生成A Iの社会実装を早めるとの前向きな見方もある。ディープシークの実力を疑問視する声もあり、今のところ株式市場は答えを探しあぐねている。答えの方向性がある程度定まるまでA I相場は休止となるのではないか。

【A I関連株から消費関連株への資金シフトが続くと予想】

◆2月は日本株全体の上値が重い中で、ディープシーク・ショック後に見られた消費・サービス関連株への資金シフトが続くと考える。理由は、実質賃金上昇による消費活発化や外国人観光客の更なる増加が望めるため。加えて米国の通商政策を巡る警戒感も消費・サービス関連株への資金シフトを後押ししよう。実質賃金については物価高を背景に今のところ前年比プラスを定着できていないが、25年春闘に向けて企業側から賃上げに対する前向きな発言が多く出ている。日銀が予想に反して1月に利上げを決めたのも、利上げの判断に必要としてきた「ワン

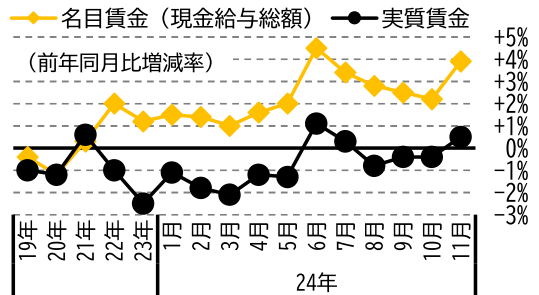
2月の投資環境

ニッチ」が25年春闘で実現する可能性が高まったと見たからだろう。25年春闘の結果が統計に表れてくる今年後半には実質賃金のプラスが定着すると推察。それに連れて消費活発化の期待も高まると考える。外国人観光客の増加も追い風だ。24年の訪日外客数は23年比47%増の3687万人と19年の3188万人を上回り、過去最高を記録。訪日外国人旅行消費額は円安を追い風に同53%増の8.1兆円と人数以上に増えた。今年4月に「大阪・関西万博」が開幕し、7月に大型テーマパーク「ジャングリア」（沖縄県）が開業する予定。旅行大手JTBは25年の訪日外客数を4020万人と予測しているが、それ以上の外国人観光客が訪れる可能性もありそうだ。個別では関西地盤の総合小売り企業エイチ・ツー・オー リテイリング（8242）や、沖縄最大の流通企業サンエー（2659）などに期待したい。

◆日本株全体の先行きを考える上では、1月下旬から2月中旬にかけて続く12月末に四半期・期末を迎えた企業の決算発表に注目だろう。昨年来、日経平均株価は4万円の壁に何度も跳ね返されてきたが、筆者は4万円台定着のポイントの日経平均の予想EPS（1月末時点2460円）が2700円程度まで切り上がるかどうか、もしくは切り上がる期待が高まるかどうかと見ている。来年度の業績は足もとの業況の延長線上にあると言える。目下で進む決算の結果が25年度業績に対する期待を高めるものとなれば日経平均株価が4万台定着に向けて動き出そう。

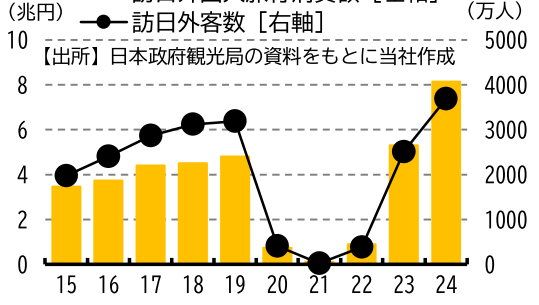
<名目賃金と実質賃金の推移>

【出所】厚労省「毎月勤労統計」をもとに当社作成



<訪日外国人の人数と旅行消費額>

【出所】日本政府観光局の資料をもとに当社作成



【2月はA | 半導体大手のエヌビディア社が決算発表を予定】

◆2月は中華圏の春節連休（中国は1月28日～2月4日）、石破首相とトランプ大統領の初会談（7日）、ドイツの解散総選挙（23日）、A | 半導体大手エヌビディア社の決算発表（27日早朝）などに注目。細かいところでは28日にカプコン（9697）が人気ゲーム「モンスターハンター」の新作発売を予定している。2月14日は「NISAの日」。多くの投資イベントが開かれると見られ、日本株に対する投資熱が今以上に高まることに期待したい。 [2025年2月3日（北澤淳）](#)

重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます。

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月